

イデオロギーと福祉社会



社会福祉の政策を決定するのは単に技術的な問題ではなく、基本的にはイデオロギーの問題なのである。

共通のイデオロギーの欠如

それならば、現在、福祉社会の建設をおしすすめているのは、いかなるイデオロギーであろうか。福祉社会の提唱者は、自由主義と社会主義の両者の考え方を事実上拒否しているといえよう。ミュルダール Myrdal のいう「福祉的文化 Welfare Culture」の支持者は、自由主義のいう自然法則にも、社会主義のいう歴史的必然にも依存せず、むしろベンサム Bentham の功利主義 utilitarianism に非常に近い。功利主義者と同様、福祉社会の提唱者は、市民によって巾広く、あるいは民主的に分配された最大限の満足 maximum

satisfaction という目標を設定する。また人工的に創り出される調和に依存しようとする。このような調和は、非理性的、反社会的欲望を全体の福祉のために捨ててしまうことによって、もたらせられるものである。したがって全体の福祉とは何かを明らかにすることが必要となってくる。福祉社会にとって全体の福祉とは個人的利益に対する自由主義的情熱の産物でもないし、階級なき社会という社会主義的信仰の産物でもない。しかし現在のところはっきりした基本的な一致したイデオロギーがあるわけではない。そこには依然として、たとえば社会の利益と個人の利益の均衡をどうはるかかといった基本的な問題に対する思想的な対立がある。

専門家エリートの危険性

一致したイデオロギーの欠如に加えて、今日、大きな問題となりつつあるのは、決定された目標を達成するための中立的な道具と自らをみなしている専門家エリートの権威の増大である。伝統的な民主制度は依然として残ってはいるけれども、専門家の果す役割は、はるかに強大なものとなってきた。もちろん社会の複雑化と技術の進歩が、専門家の地位を高めるにいたったことはいうまでもない。議員とか、その他の市民の代表は次第に影響力を弱め、執行、運営にあたる者から明確かつ詳細な情報を提供してもらわなければ、機能を果せなくなっている。そして多くの重要な政策の決定や変更が、市民の目にふれない官僚機構内部でなされるようになってきた。

専門的技術的熟練を文化の物質面——増大する生産——に活かすことによって富を増大することはできたが、これをそのまま人間的問題に用いることには多くの危険が伴う。専門家の権威は、科学的有効性の結果として与えられることもあるが、自らの地位の向上や自己防衛のために作り出される場合も多いの

である。アメリカにおける福祉専門家の官僚主義は、低所得階層の人びとの声を社会政策に反映する力を弱めてしまったと分析する学者もいる。政治的な過程のなかで、専門家としての自分たちの支配領域を広げるために、専門家たちが、民衆を締め出してしまおうおそれがある。

政府と福祉政策

政府が福祉施策に力を入れているからといって、それが必ずしも民主的な価値観に基いていないことは、ビスマルクの社会政策の例からも明らかである。社会保障制度発展の原因についての最近の調査によると、経済的発展が基礎的な要件であるということになっており、政治的な民主主義は必ずしも必要要件ではないことが明らかにされた。非民主主義国家でも社会保障制度の進んだ国はある。こうみえてくると、従来福祉社会の特質と考えられていたものが、必ずしも新しい社会・特別な社会のシンボルであるとはいえないことになる。都市化や交通手段の発達と同様に、

国が福祉政策を押し進めるのは、単にその国の社会的経済的機構が複雑になった結果にすぎない場合もあるのである。

個人と社会の利益の均衡

福祉社会の現状は、信奉者の理想には、はるかに遠くまた一方、反対者のいうほど有害な存在にはなっていない。理想にほど遠い理由の一つに、目標を達成する技術の発達が遅れていることがあげられようが、より根本的な原因は思想上の問題である。貧困、不健康、住宅不足、人種差別などの大問題が単に専門技術の発達によって解決するなどとは考えられない。これらの問題は、福祉社会の理想は普遍的な単一のものであり、唯一の相違は戦術にあるのみとする考え方に挑戦している。

イデオロギーの問題のなかで、今日もっとも基本的なものは社会対個人の利益の問題である。一方には、福祉社会は一時的な、すでに時代おくれとなった考え方であるとする人びとがいる。この人たちはアメリカにおける

海外文献紹介

ニュー・デール政策時代、イギリスにおける第2次大戦直後のベバリッチ報告書に基く社会保障発展期は、経済的危機のためにやむを得ず個人のニーズを社会的手段によってみたそうとしたためだと考えている。そしていまや再び自由市場経済に戻るべきことを主張している。そのため所得の足らぬ人にも、最低の所得を保障する扶助を与えるべきだという。

しかし、このような人たちの立場を検討してみると、かつての自由主義者たちとは正反対の立場にあることがわかる。つまり、かつての自由主義者たちは、個人中心の経済制度の枠外で、困窮者が収入を得る途を作るとするのは自由経済に対する重大な脅威であると考え、できるだけ現物とサービスの給付に力を注いできたのである。

福祉政策の変化

このサービスの給付に伴って、社会福祉は大きな進展をとげた。すなわち、貧困者や下層階級の人のみを対象とする考え方から、福祉のサービスを必要とする人たちは広範にわたる一般社会の人びとである、と考えるように変わってきたのである。すなわち、臨時的→恒久的、慈善的→社会制度化という変化がおこった。そして社会の富の一部を社会的資産と考え、個人的な消費と投資からきりはなして社会福祉的目的達成のために必要な財を、社会的に投資すべきだという考え方が生じた。そのためには、明確な投資の目標が必要となってくる。

国家政策の目標

現在のところ、このような目標は、次のようなイデオロギー上の対立とからみあっている。

(1)自由経済市場による所得分配が社会の所得分配をどの程度まで決定すべきか。

(2)国民所得の使用法の決定は、どの程度まで民間部門によって、また、どの程度まで

公的部門によって決定されるべきか。

(3)全市民が人間にふさわしい、創造的な生活を営むことができるようにするために、どのような役割あるいは機会を与えられるべきか。

(4)社会計画と介入の安全性と合理性を保障し、思想と行動における個人の自由を最大限に生かすためにはどうすればよいか。

これらの問題は非常に重大であり、これらに答えることは、われわれの住む社会の性格と質に再検討を加えることである。たとえば今日のアメリカにおける問題は、貧困の問題を解決、絶滅することではない。これだけのことならば、国民所得の比較的少額を投入することによって簡単に実現もできよう。しかし、真の問題は黒人の市民権運動に象徴されているような、社会的価値志向の再編成なのである。

専門家の役割

新しい社会の建設にあたって、社会的専門職業の果たす役割は非常に大きい。専門家の

仕事は恵まれぬ人を、成功にいたらしめるはしごの下におくだけでなく、はしご自体の再建を考えることである。社会政策の実現のためには、専門家は国家をより大きな世界的観点から、つまり個々の国境線をのりこえて、どんどん人類の生活全体に浸透しつつある“超文化 Superculture” (K. Boulding の言葉を借りれば) の立場から考えることが必要である。

目標や方向とともに、社会的専門職業は、目標を達成する方法やプロセスにも深い関心を持つべきである。また政治の分野では、イデオロギーについての論点があきらかにされ、民主的な行動と政策の決定が可能にされねばならぬ。また行政の分野では、サービスを受ける人たちに、最大限の表現の自由と満足が与えられるように努めなければならない。

Samuel Mencher, "Ideology and the Welfare Society," *Journal of the Social Work*, Vol. 12, No. 3, (July 1967), 3-10pp. National Association of Social Workers.

(前田大作)